令和5年度

中津川市水道事業会計補正予算書

令和5年度 中津川市水道事業会計補正予算 (税込み) (第1号)

議第70号

(総則)

第1条 令和5年度中津川市水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和5年度中津川市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

 収
 入

 科
 目
 (既決予定額)
 (補正予定額)
 (計)

 第1款
 水道事業収益
 2,419,762 千円
 35,575 千円
 2,455,337 千円

 第2項
 営業外収益
 447,817 千円
 35,575 千円
 483,392 千円

(他会計からの補助金)

第3条 予算第10条中、「150,000千円」を「185,575千円」に改める。

令和5年6月26日提出

中津川市長 青山 節 児

令和5年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画(税込み)

収益的収入

(収入の部)

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備	考
1 水道事業収益			2, 419, 762	35, 575	2, 455, 337		
	2 営業外収益		447, 817	35, 575	483, 392		
		2 他会計補助金	0	35, 575	35, 575		

令和5年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,693
	建設改良費等以外の財源に充てるための企業債による収入	24, 000
	減価償却費	734, 935
	固定資産除却費 (除却工事費を除く)	31, 392
	引当金の増減額(△は減少)	2, 404
	長期前受金戻入額	△ 268, 531
	受取利息及び受取配当金	△ 431
	支払利息及び企業債取扱諸費	30, 674
	未収金の増減額(△は増加)	△ 33, 140
	未払金の増減額(△は減少)	92, 483
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	500
	小計	612, 593
	受取利息及び受取配当金	431
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 30,674
	業務活動によるキャッシュ・フロー	582, 350
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,551,961
	有形固定資産の売却による収入	1
	負担金等による収入	304, 984
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 246, 976
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	689, 600
	一時借入による収入	200,000
	一時借入金の返済による支出	△ 200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 242, 160
	一般会計からの出資による収入	221, 961
	財務活動によるキャッシュ・フロー	669, 401
	資金増加額(又は減少額)	4, 775
	資金期首残高	622, 889
	資金期末残高	627, 664

令和5年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表(税抜き)

(令和6年3月31日) 資産の部

(単位:千円)

1	固定資産				(単位:十円)
	(1) 有形固定資産				
		也	320, 881		
		物 366, 415			
	減価償却累計	額△163, 270	203, 145		
	ハ構築・	物 25, 372, 431			
	減価償却累計	額 △10, 122, 481	15, 249, 950		
	二機械及び装制	置 2,627,799			
	減価償却累計	額 <u>△1,384,139</u>	1, 243, 660		
	ホ車 両 運 搬 。	具 18,436			
	減価償却累計	額△16,159	2, 277		
	へ 工具、器具及び備	昂 51,263			
	減価償却累計	額△40,441_	10,822		
	ト建 設 仮 勘 だ	定	255, 324		
	有形固定資産合	計		17, 286, 059	
	(2) 無形固定資産				
	イ電 話 加 入 🤻	雀	10		
		雀	37, 550		
	無形固定資産合	+		37, 560	
	(3) 投資その他の資産				
		金 	309		
	口投資有価証		100, 000		
	投資その他の資産合			100, 309	.=
0	固定資産合	it			17, 423, 928
2	流動資産	^		607.664	
		金 ^	050 000	627, 664	
		金 ^	252, 932	050 000	
		金	△844	252, 088	
		대 計	•	7, 352	887 10 <i>4</i>
	(加数) 其性。 口 i	1			887, 104
	資 産 合	計			18, 311, 032

負 債	\mathcal{O}	部
-----	---------------	---

		貝 偵	(7) 部		())(//L ~ FL)
3	固定負債				(単位:千円)
	(1)企 業 債				
	イ建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債		3, 269, 719		
	ロその他の企業債		24,000		
	企業債合計			3, 293, 719	
	(2)引 当 金				
	イ退職給付引当金		91, 885		
	口修繕引当金		42, 897		
	引 金 合 計		_	134, 782	
	固定負債合計				3, 428, 501
4	流動負債				
	(1)企業債				
	イ 建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債		228, 560		
	企業債合計	•		228, 560	
	(2)未 払 金			603, 989	
	(3)引 当 金				
	イ賞 与 引 当 金		3, 624		
	口法定福利費引当金		617		
	引 当 金 合 計			4, 241	
	(4)預 り 金		<u>-</u>	341	
	流動負債合計				837, 131
5	繰 延 収 益				
O	(1)長期前受金				
	イ国庫(県)補助金	2, 222, 547			
	収益化累計額	$\triangle 1, 213, 363$	1,009,184		
	口受贈財産評価額	1, 039, 373	1, 000, 101		
	収益化累計額	<u>△</u> 418, 352	621, 021		
	八工 事 負 担 金	7, 676, 057	,		
	収益化累計額	<u>△</u> 4, 151, 418	3, 524, 639		
	こその他長期前受金	45, 000	, ,		
	収益化累計額	0	45,000		
	長期前受金合計			5, 199, 844	
	(3)建設仮勘定長期前受金				
	イエ 事 負 担 金	_	283, 786		
	建設仮勘定長期前受金合計			283, 786	
	繰 延 収 益 合 計			_	5, 483, 630
	負 債 合 計			_	9, 749, 262
		次	Ø ₩7		
G	次 木 亽	資 本	の部		7 650 000
6	資 本 金				7, 650, 983
7	剰 余 金				
	(1)資 本 剰 余 金				
	イ国庫(県)補助金		8, 592		
	口受贈財産評価額		3, 573		
	ハエ 事 負 担 金		130, 023		
	資本剰余金合計			142, 188	
	(2)利 益 剰 余 金				
	イ当年度未処分利益剰余金		768, 599		
	利益剰余金合計	•	<u> </u>	768, 599	
			-		010 707
	剰 余 金 合 計			_	910, 787
	資本合計			_	8, 561, 770
	負 債 資 本 合 計			=	18, 311, 032

注記

- I. 重要な会計方針
 - 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券 原価法による。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物15~50年構築物7~60年機械及び装置8~17年車両及び運搬具4~7年工具器具及び備品3~15年

- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

施設利用権 16~20年

- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する 金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における 支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,096,510千円である。

Ⅲ. その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置
 - (1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,697千円を取り 崩す予定である。

(2)法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、法定福利費引当金630千円を取り崩す予定である。

(3)貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金1,822千円を取り崩す予定である。

- 10 -

資料

令和5年度中津川市水道事業会計補正予算説明書

令和5年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画説明書(税込み) 収益的収入

(収入の部) (単位:千円)

款	項	目	節	既 決 予定額	補 正 予定額	計	説明
1 水道事	業収益			2, 419, 762	35, 575	2, 455, 337	
2 営業				447, 817	35, 575	483, 392	
		2 他会計補助金	他会計補助金	0	35, 575	35, 575	エネルギー価格 高騰支援分